

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	児童館管理運営事業					事務事業コード	01802
部 名	福祉部	課 名	こども未来課	係 名	こども未来係	部課コード	040300

1. 事業概要

総合計画コード	2131		2123	
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ ・児童福祉法 ・朝霞市児童館設置及び管理条例 ・朝霞市児童館設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	児童の健全な成長を目指し、子どもたちの居場所として、中高生も利用できる児童館を整備し、子どもたちが安全にかつ快適に遊び、また活動し、異年齢の交流を行うことができる。			
事業内容	児童館の維持管理と運営業務			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付
	指定管理者により児童館の管理運営をする。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			児童館5館(きたはら・はまさき・みぞぬま・ねぎしだい・ひざおり)の施設の管理、事業の運営について、指定管理者である朝霞市社会福祉協議会を指定し実施した。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				205,619		207,603		212,051			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			205,619		207,603		212,051			
	b 人件費				3,298		3,298		4,397			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				208,917		210,901		216,448				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45 人		0.45 人		0.60 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 248千円 旅費／費用弁償 75千円 需用費／修繕料 1,296千円 役務費 74千円 委託料 210,358千円 合計 212,051千円										
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	児童館数	館	5 (5)		5 (—)		5 (—)		6 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		
成果	①	来館者数	人	220,000 (206,000)		220,000 (—)		220,000 (—)		240,000 H 32 年度		
	②			()		(—)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 子どもの安心・安全な居場所づくりのため整備する必要がある。また、管理運営については、市指定管理者に委託し、効果的に実施する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標が達成できなかった。利用の促進を図るため、利用者のニーズの把握に努めます。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 子どもたちの安心・安全な居場所として、快適に遊び、活動できるよう配慮した。 参加と協働: 利用者満足度調査等により、ニーズの把握に努め、児童館の運営に反映した。 経営的な視点: 経費の節減に努め、効率的な管理運営を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 変化する利用者のニーズの把握に努め、事業の実施や施設管理、備品の提供等を行い、利用を促進する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
引き続き、子どもの安心・安全な居場所づくりに努めるとともに、中高生の利用を促進するための事業等を実施していく。				